

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 小松ウオール工業株式会社

【英訳名】 KOMATSU WALL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加納 裕

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地1丁目72番地

【電話番号】 (0761)21 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長兼情報システム部長
鈴木 裕 文

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地1丁目72番地

【電話番号】 (0761)21 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長兼情報システム部長
鈴木 裕 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期 会計期間	第43期 連結会計年度
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	17,040	17,671	5,871	6,616	24,603
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	95	769	51	156	222
四半期(当期)純損失 ()	(百万円)	126	1	48	113	40
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)				3,099	
発行済株式総数	(株)				10,903,240	
純資産額	(百万円)			24,180	23,230	24,273
総資産額	(百万円)			28,062	27,576	28,469
1株当たり純資産額	(円)			2,281.62	2,234.14	2,290.40
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	11.96	0.16	4.55	10.86	3.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)		15.00			
自己資本比率	(%)			86.2	84.2	85.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	767	1,121			829
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	338	2,509			142
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	349	462			349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			3,894	4,686	3,760
従業員数	(名)			973	986	978

- (注) 1 当社は、連結子会社であった小松ウオールサービス株式会社を第1四半期会計期間において吸収合併したことに伴い、連結対象となる子会社が存在しないこととなったことから、第44期第1四半期累計(会計)期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、上記期間のうち第43期第3四半期連結累計期間、第43期第3四半期連結会計期間及び第43期連結会計年度は連結経営指標等を、第44期第3四半期累計期間及び第44期第3四半期会計期間は提出会社個別の経営指標等を記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第43期第3四半期連結累計期間、第43期第3四半期連結会計期間及び第43期連結会計年度は連結財務諸表等を作成しているため、第44期第3四半期累計期間及び第44期第3四半期会計期間は関連会社を有していないため、それぞれ記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	986
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期比の記載を省略しております。
 なお、前第3四半期連結会計期間における、生産、受注及び販売の状況について併記しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における品目別生産実績は次のとおりであります。

品目	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
可動間仕切	1,815	
固定間仕切	2,290	
トイレブース	1,352	
移動間仕切	863	
ロー間仕切	121	
その他	178	
合計	6,621	

- (注) 1 金額は販売価格で表示しています。
 2 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(前第3四半期連結会計期間)

品目	生産高(百万円)
可動間仕切	1,411
固定間仕切	2,165
トイレブース	1,216
移動間仕切	740
ロー間仕切	141
その他	188
合計	5,862

- (注) 1 金額は販売価格で表示しています。
 2 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における品目別受注実績は次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
可動間仕切	1,787		1,376	
固定間仕切	1,925		3,669	
トイレブース	1,162		1,673	
移動間仕切	702		1,363	
ロー間仕切	120		43	
その他	205		176	
合計	5,903		8,303	

- (注) 1 金額は販売価格で表示しています。
 2 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(前第3四半期連結会計期間)

品目	受注高		受注残高	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
可動間仕切	1,326		1,217	
固定間仕切	1,435		4,161	
トイレブース	1,141		1,710	
移動間仕切	788		1,533	
ロー間仕切	136		44	
その他	233		145	
合計	5,061		8,813	

- (注) 1 金額は販売価格で表示しています。
 2 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における品目別販売実績は次のとおりであります。

品目	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
可動間仕切	1,809	
固定間仕切	2,290	
トイレブース	1,352	
移動間仕切	863	
ロー間仕切	124	
その他	175	
合計	6,616	

- (注) 1 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。
 2 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(前第3四半期連結会計期間)

品目	販売高(百万円)
可動間仕切	1,417
固定間仕切	2,165
トイレブース	1,216
移動間仕切	740
ロー間仕切	140
その他	191
合計	5,871

- (注) 1 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。
 2 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間の国内経済は、政府による緊急経済対策の効果などから、一部で回復の兆しが見られるものの、株価低迷や円高傾向などの不安材料が先行き不透明感を払拭できず、依然としてデフレ進行や深刻な雇用情勢等への不安が残り、景気の回復は力強さを欠いたまま推移しました。

間仕切業界におきましては、民間設備投資の抑制に伴う需要の減少や受注獲得競争の激化など、いまだ厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社は関連市場であるドア市場へ積極的に進出するとともに、設計指定活動を一層推進し、新規優良顧客、休眠顧客の開拓強化による積極的な受注活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間の経営成績につきましては、売上高が好調に推移し66億16百万円を計上しましたが、販売価格競争に起因する粗利率の低下の影響もあり、営業損失1億71百万円、経常損失1億56百万円、四半期純損失1億13百万円となりました。

当第3四半期会計期間の品目別の受注高は、固定間仕切19億25百万円、可動間仕切17億87百万円、トイレブース11億62百万円と好調に推移しております。販売状況につきましては、主要品目の固定間仕切が22億90百万円、可動間仕切18億9百万円、トイレブース13億52百万円、移動間仕切8億63百万円と比較的堅調な伸びを見せております。また、第2四半期会計期間に引き続き、学校・教育施設への売上げが好調であります。

なお、当第3四半期会計期間の品目別の販売高、受注高及び受注残高の状況につきましては、「1【生産、受注及び販売の状況】」に記載しております。

(ご参考)

前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期との比較を省略しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の業績の状況については、売上高58億71百万円、営業損失84百万円、経常損失51百万円及び四半期純損失48百万円であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の財政状態は、総資産は275億76百万円となり、第2四半期会計期間末と比較して4億14百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は167億円となり、第2四半期会計期間末と比較して2億59百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金12億52百万円の増加等と、現金及び預金15億73百万円の減少等であり、固定資産は108億75百万円となり、第2四半期会計期間末と比較して1億54百万円の減少となりました。これは主に減価償却の実施による有形固定資産1億35百万円、無形固定資産10百万円の減少等であり、

負債の部では、流動負債は29億24百万円となり、第2四半期会計期間末と比較して5百万円の増加となりました。これは主に、その他に含まれる前受金3億2百万円の増加等と、賞与引当金1億67百万円の減少等であり、固定負債は14億21百万円となり、第2四半期会計期間末と比較して10百万円の増加となりました。

純資産の部は、利益剰余金2億72百万円、自己株式の取得による1億43百万円の減少等から232億30百万円となり第2四半期会計期間末と比較して4億29百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は84.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、46億86百万円となりました。なお、当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は12億33百万円の減少となりました。これは主に、減価償却費1億87百万円、前受金の増加額3億2百万円等の増加と、税引前四半期純損失1億56百万円、売上債権の増加額13億33百万円、未払金の減少額89百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、26億62百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による87百万円等の支出と、定期預金の預入と払戻に伴う純収入27億円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億2百万円となりました。これは、配当金の支払額1億59百万円及び自己株式の取得による1億43百万円の支出によるものであります。

(ご参考)

前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期との比較を省略してあります。

なお、前第3四半期連結会計期間末における資金は38億94百万円、また、前第3四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果減少した資金9億36百万円、投資活動の結果増加した資金91百万円及び財務活動の結果使用した資金1億59百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,903,240	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	10,903,240	同左		

(注) 大阪証券取引所については、平成22年10月21日に上場廃止の申請を行い、同年12月6日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		10,903		3,099		3,031

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 305,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,589,700	105,897	
単元未満株式	普通株式 8,340		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,903,240		
総株主の議決権		105,897	

(注) 当社所有の自己株式が、「完全議決権株式(自己株式等)」欄に305,200株、「単元未満株式」欄に71株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
小松ウオール工業(株)	石川県小松市工業団地1 丁目72番地	305,200		305,200	2.80
計		305,200		305,200	2.80

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、505,361株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.63%)であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,067	1,012	917	909	888	782	761	743	791
最低(円)	991	885	880	866	759	756	690	696	718

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、連結子会社であった小松ウオールサービス株式会社を第1四半期会計期間において吸収合併したことに伴い、連結対象となる子会社が存在しないこととなったことから、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間及び前第3四半期会計期間の四半期損益計算書並びに前第3四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書並びに前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を併記しております。また、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表を記載しております。

なお、当該四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

【当第3四半期会計期間末】

(単位：百万円)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,186
受取手形及び売掛金	9,323
有価証券	5
製品	96
仕掛品	208
原材料及び貯蔵品	245
その他	712
貸倒引当金	76
流動資産合計	16,700
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	5,448
機械装置及び運搬具	3,603
土地	3,631
その他	866
減価償却累計額	6,175
有形固定資産合計	7,375
無形固定資産	424
投資その他の資産	
保険積立金	1,975
その他	1,323
貸倒引当金	222
投資その他の資産合計	3,075
固定資産合計	10,875
資産合計	27,576
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,531
未払法人税等	8
賞与引当金	194
その他	1,190
流動負債合計	2,924
固定負債	
退職給付引当金	1,190
役員退職慰労引当金	211
その他	19
固定負債合計	1,421
負債合計	4,346

(単位：百万円)

当第3四半期会計期間末
(平成22年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,099
資本剰余金	3,031
利益剰余金	17,727
自己株式	605
株主資本合計	23,253
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	22
評価・換算差額等合計	22
純資産合計	23,230
負債純資産合計	27,576

【前連結会計年度末】

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,760
受取手形及び売掛金	8,781
有価証券	300
製品	87
仕掛品	103
原材料及び貯蔵品	210
その他	481
貸倒引当金	72
流動資産合計	17,652
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	5,492
機械装置及び運搬具	2,792
土地	3,636
その他	1,060
減価償却累計額	6,040
有形固定資産合計	6,941
無形固定資産	406
投資その他の資産	
保険積立金	2,381
その他	1,219
貸倒引当金	132
投資その他の資産合計	3,468
固定資産合計	10,816
資産合計	28,469
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,533
賞与引当金	494
その他	779
流動負債合計	2,807
固定負債	
退職給付引当金	1,158
役員退職慰労引当金	211
その他	17
固定負債合計	1,387
負債合計	4,195

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,099
資本剰余金	3,031
利益剰余金	18,602
自己株式	461
株主資本合計	24,271
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2
評価・換算差額等合計	2
純資産合計	24,273
負債純資産合計	28,469

(2)【四半期損益計算書】
【当第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,671
売上原価	13,819
売上総利益	3,851
販売費及び一般管理費	4,707
営業損失()	856
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	5
受取保険金	59
その他	21
営業外収益合計	99
営業外費用	
売上割引	13
営業外費用合計	13
経常損失()	769
特別利益	
固定資産売却益	0
抱合せ株式消滅差益	562
特別利益合計	562
特別損失	
固定資産除売却損	22
減損損失	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12
特別損失合計	49
税引前四半期純損失()	256
法人税、住民税及び事業税	36
法人税等調整額	291
法人税等合計	254
四半期純損失()	1

【前第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,040
売上原価	12,400
売上総利益	4,639
販売費及び一般管理費	4,908
営業損失()	269
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	5
受取保険金	140
その他	20
営業外収益合計	188
営業外費用	
売上割引	15
その他	0
営業外費用合計	15
経常損失()	95
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除売却損	17
特別損失合計	17
税金等調整前四半期純損失()	112
法人税、住民税及び事業税	44
法人税等調整額	30
法人税等合計	14
四半期純損失()	126

【当第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,616
売上原価	5,100
売上総利益	1,516
販売費及び一般管理費	1,688
営業損失()	171
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	2
受取保険金	9
その他	5
営業外収益合計	21
営業外費用	
売上割引	6
営業外費用合計	6
経常損失()	156
特別損失	
固定資産除売却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純損失()	156
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	55
法人税等合計	43
四半期純損失()	113

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,871
売上原価	4,347
売上総利益	1,524
販売費及び一般管理費	1,609
営業損失()	84
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	2
受取保険金	19
受取家賃	3
その他	4
営業外収益合計	37
営業外費用	
売上割引	4
その他	0
営業外費用合計	4
経常損失()	51
特別損失	
固定資産除売却損	10
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純損失()	61
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	18
法人税等合計	13
四半期純損失()	48

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【当第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	256
減価償却費	461
減損損失	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	92
受取利息及び受取配当金	18
抱合せ株式消滅差損益(は益)	562
売上債権の増減額(は増加)	641
たな卸資産の増減額(は増加)	148
仕入債務の増減額(は減少)	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	31
その他	221
小計	1,251
利息及び配当金の受取額	25
法人税等の支払額	63
法人税等の還付額	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,500
定期預金の払戻による収入	7,000
有形固定資産の取得による支出	646
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	119
有価証券の償還による収入	300
保険積立金の払戻による収入	513
その他	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	143
配当金の支払額	318
財務活動によるキャッシュ・フロー	462
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	925
現金及び現金同等物の期首残高	3,420
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	339
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,686

【前第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	112
減価償却費	375
貸倒引当金の増減額(は減少)	49
受取利息及び受取配当金	27
売上債権の増減額(は増加)	1,098
たな卸資産の増減額(は増加)	558
仕入債務の増減額(は減少)	355
退職給付引当金の増減額(は減少)	112
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	84
その他	584
小計	1,029
利息及び配当金の受取額	35
法人税等の支払額	297
営業活動によるキャッシュ・フロー	767
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	300
定期預金の預入による支出	4,500
定期預金の払戻による収入	4,700
有形固定資産の取得による支出	274
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	149
保険積立金の払戻による収入	1,088
その他	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	338
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	349
財務活動によるキャッシュ・フロー	349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	756
現金及び現金同等物の期首残高	3,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,894

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ0百万円増加し、税引前四半期純損失は13百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	
四半期会計期間末日満期手形	
四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。	
受取手形	107百万円

第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表を記載しております。

なお、前連結会計年度末における要約連結貸借対照表に係る注記は次のとおりであります。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当及び賞与	1,822百万円
賞与引当金繰入額	108百万円
退職給付費用	192百万円
貸倒引当金繰入額	106百万円

第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書に代えて、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書を記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間における(四半期連結損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当及び賞与	1,883百万円
賞与引当金繰入額	144百万円
退職給付費用	209百万円
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円
貸倒引当金繰入額	71百万円

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当及び賞与	568百万円
賞与引当金繰入額	108百万円
退職給付費用	64百万円
貸倒引当金繰入額	91百万円

第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期会計期間の四半期損益計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書を記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間における(四半期連結損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当及び賞与	526百万円
賞与引当金繰入額	144百万円
退職給付費用	65百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高 と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係(平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,186百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,500百万円
現金及び現金同等物	<u>4,686百万円</u>

第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間における(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	7,894百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,000百万円
現金及び現金同等物	<u>3,894百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当第3四半期 会計期間末株式数(株)
発行済株式	普通株式	10,903,240
自己株式	普通株式	505,361

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	158	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月20日 取締役会	普通株式	158	15.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年10月20日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が143百万円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は605百万円となっております。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第3四半期累計期間

1 関連会社に関する事項

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間については記載しておりません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間における(セグメント情報)注記を以下に記載しております。

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループが営む事業は単一であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,234円14銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,230
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	
普通株式に係る四半期会計期間末の純資産額 (百万円)	23,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期会計期間末の普通株式の数(株)	10,397,879

第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表を記載しております。

なお、前連結会計年度末における1株当たり純資産額に係る注記は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,290円40銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,273
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	24,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(株)	10,598,115

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	0円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(百万円)	1
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1
普通株式の期中平均株式数(株)	10,558,261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	

第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書に代えて、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書を記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額等に係る注記は次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	11円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純損失(百万円)	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	126
普通株式の期中平均株式数(株)	10,598,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	10円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純損失(百万円)	113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	113
普通株式の期中平均株式数(株)	10,479,124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	

第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期会計期間の四半期損益計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書を記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間における1株当たり四半期純利益金額等に係る注記は次のとおりであります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	4円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純損失(百万円)	48
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	48
普通株式の期中平均株式数(株)	10,598,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月20日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 158百万円

1株当たり中間配当金 15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

小松ウオール工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 由水 雅人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森田 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松ウオール工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松ウオール工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

小松ウオール工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 由水 雅人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森田 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松ウオール工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、小松ウオール工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。